



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月18日

上場会社名 株式会社 翻訳センター
 コード番号 2483 URL <http://www.honyakuctr.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二宮 俊一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 魚谷 昌司

TEL 06-6282-5013

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日

2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	11,550	3.8	813	9.6	822	9.1	304	51.6
2019年3月期	12,008	13.0	900	12.2	905	11.4	630	11.2

(注) 包括利益 2020年3月期 301百万円 (52.3%) 2019年3月期 632百万円 (14.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	91.82		6.8	12.9	7.0
2019年3月期	187.39		15.2	14.8	7.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 8百万円 2019年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	6,222	4,545	73.0	1,367.97
2019年3月期	6,486	4,350	67.0	1,310.90

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,545百万円 2019年3月期 4,350百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	627	183	116	2,678
2019年3月期	441	230	231	2,352

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		35.00	35.00	116	18.6	2.8
2020年3月期		0.00		42.00	42.00	139	45.7	3.0
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では業績予想の算定が困難であることから未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を合理的に算定することが困難であるため、現時点では未定といたします。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	3,369,000 株	2019年3月期	3,369,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	45,922 株	2019年3月期	50,350 株
期中平均株式数	2020年3月期	3,321,375 株	2019年3月期	3,363,252 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,153	2.1	689	4.1	715	4.1	266	49.2
2019年3月期	7,312	2.2	719	11.8	746	11.9	525	11.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	80.28	
2019年3月期	156.22	

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

当社は当事業年度において、固定資産の減損損失319百万円を計上したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	5,253	4,128	78.5	1,242.26
2019年3月期	5,291	3,967	74.9	1,195.43

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,128百万円 2019年3月期 3,967百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2020年5月27日に開催を予定していた決算説明会は、新型コロナウイルス感染症の拡大を考慮し、延期することといたします。時期は未定ですが、通期業績予想の開示後に開催を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19
(1) 役員の異動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の通商政策による貿易摩擦や中国経済の成長鈍化などによる世界経済減速への懸念から製造業の景況感が低下基調で推移したことに加え、第4四半期に入ってから新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴う経済活動への影響により、先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは2019年3月期からの3カ年計画である第四次中期経営計画に基づき、中核事業である翻訳事業の持続的成長を目指すとともに翻訳支援ツールや機械翻訳など最先端技術の積極的な活用を推し進め、企業のグローバル展開に伴う翻訳・通訳需要の獲得に努めてまいりました。

しかしながら、当社グループの当連結会計年度の売上高は、コンベンション事業の売上が伸長したものの、コアビジネスである翻訳事業の減収が影響し、前期比3.8%減の11,550百万円となりました。翻訳事業の粗利率は向上しましたが、売上高減による売上総利益減少により、営業利益は前期比9.6%減の813百万円、経常利益は前期比9.1%減の822百万円となりました。また、社内システム開発に伴う固定資産の減損損失を計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比51.6%減の304百万円となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

イ. 翻訳事業

特許分野では、国際出願件数の増加を背景に特許事務所からの受注が好調を維持していることに加え、企業の知的財産関連部署との取引も堅調なことから、売上高は前期比5.5%増の2,258百万円となりました。

医薬分野では、主要顧客である製薬会社向けAI翻訳の共同開発等に取り組むなどサービスの拡充を図っておりますが、当期に実施の査察案件が少なかった影響を受け、売上高は前期比5.1%減の2,749百万円となりました。

工業・ローカライゼーション分野では、主要顧客である自動車関連企業および電機・電子部品関連企業等からの受注が低調に推移し、売上高は前期比9.2%減の2,472百万円となりました。

金融・法務分野では、企業の管理系部署からの受注が低調に推移したことなどにより、売上高は前期比15.0%減の632百万円となりました。

これらの結果、翻訳事業の売上高は前期比4.6%減の8,112百万円となりました。

ロ. 派遣事業

語学スキルの高い人材を派遣する派遣事業においては、金融関連企業やITサービス関連企業、医薬品関連企業からの求人が堅調に推移し、売上高は前期比0.6%増の1,200百万円となりました。

ハ. 通訳事業

通訳事業においては、金融・IR関連企業を中心に受注は好調に推移していましたが、第4四半期に新型コロナウイルス感染症拡大に伴うキャンセルが急増したことから、売上高は前期比1.6%減の1,022百万円となりました。

ニ. コンベンション事業

コンベンション事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い中止や延期となる会議が発生しましたが、「第12回世界鉄道研究会議(WCRR2019)」などの国際会議案件や、医学会案件、企業イベントなどの受託・運営が寄与し、売上高は前期比15.5%増の782百万円となりました。

ホ. その他

その他のセグメントにおいては、前連結会計年度に株式会社メディア総合研究所のIT事業を売却した影響などから、売上高は前期比26.9%減の433百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少の5,213百万円となり、大きな増減はありませんでした。内訳としては主に受取手形及び売掛金が減少したことにより、現金及び預金が増加しております。固定資産は1,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ256百万円減少いたしました。これは主に社内システムの開発費用の減損処理を計上したことにより無形固定資産が減少しているためであります。

この結果、総資産は6,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,503百万円となり、前連結会計年度末に比べ471百万円減少いたしました。これは主に買掛金と未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債は173百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が増加しているためであります。

この結果、負債合計は1,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ459百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,545百万円となり、前連結会計年度末に比べ195百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上および剰余金の配当によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ325百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは627百万円の収入(前期は441百万円の収入)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上による収入498百万円および売上債権の減少による収入389百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは183百万円の支出(前期は230百万円の支出)となりました。

主な要因は、無形固定資産の取得による支出164百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは116百万円の支出(前期は231百万円の支出)となりました。

主な要因は、配当金の支払額116百万円です。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	67.1	68.0	68.6	67.0	73.0
時価ベースの自己資本比率(%)	129.6	119.6	118.3	137.5	65.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.0	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,053.7	7,881.6	17,338.4	43,987.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国の経済は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動への影響により、景況感の悪化が見込まれます。世界経済においても貿易摩擦の長期化に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴う経済活動への影響により、大きく減速することが懸念されます。また、現時点において感染拡大の影響や収束の時期を見通すことは難しく、当社グループを取り巻く事業環境も極めて厳しい状況になることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、顧客ニーズの積極的な確保を2021年3月期の最優先課題としつつ、中核事業である翻訳事業において機械翻訳や翻訳支援ツールなど最先端技術の積極的な活用を推し進めてまいります。

各セグメント別の施策は次のとおりであります。

翻訳事業においては、機械翻訳や翻訳支援ツールを積極的に活用し、翻訳制作の生産性向上、社内業務プロセスの効率化に取り組んでまいります。また引き続き、特許、医薬、工業・ローカライゼーション、金融・法務の主要4分野における分野特化戦略を推し進め、専門性を強化し、シェア拡大を図ってまいります。

派遣事業においては、引き続き通訳者・翻訳者の確保を最優先に、製薬企業、情報通信関連企業、金融関連企業での業績拡大を目指してまいります。

通訳事業においては、非対面で通訳業務が遂行できる電話会議やテレビ会議など、従来の形態にとられない通訳サービスも提案するなど、顧客ニーズの確保に尽力してまいります。

コンベンション事業においては、受注済みの案件については顧客の意向に沿った対応をとるとともに、新型コロナウイルス感染症の事態収束後の受注獲得に繋げるべく、顧客との関係の維持・強化に努めてまいります。

その他の事業においては、株式会社外国出願支援サービスの特長を生かしたサービス展開を推進し、通訳者・翻訳者養成スクール「アイ・エス・エス・インスティテュート」では受講生のニーズに合わせた講義内容の充実を図ってまいります。

なお、当社グループの事業は幅広い業種・業界の顧客との取引で成り立っており、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による顧客企業の動向を短期的な視点で見極めることは大変困難な状況にあります。加えて、対面での会議・商談の自粛や国際会議(学会・研究会)やセミナー・シンポジウム、各種展示会の開催中止・延期により、当社グループが行っている通訳事業とコンベンション事業の業績に影響を与える可能性があります。

これらのことから、2021年3月期の連結業績予想につきましては、合理的に算定することが困難であるため、現時点では未定といたします。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。なお、今後のIFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,579,080	2,917,509
受取手形及び売掛金	2,336,911	1,944,444
仕掛品	135,910	133,914
その他	169,142	217,940
貸倒引当金	△204	△194
流動資産合計	5,220,840	5,213,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	132,423	127,213
減価償却累計額	△81,214	△84,905
建物(純額)	51,209	42,307
工具、器具及び備品	103,459	105,373
減価償却累計額	△74,306	△80,679
工具、器具及び備品(純額)	29,153	24,693
その他	4,455	4,455
減価償却累計額	△4,455	△4,455
その他(純額)	0	0
有形固定資産合計	80,362	67,001
無形固定資産		
のれん	240,879	213,350
その他	306,017	98,258
無形固定資産合計	546,896	311,608
投資その他の資産		
投資有価証券	195,182	201,971
退職給付に係る資産	66,929	65,152
繰延税金資産	156,590	155,064
その他	220,493	210,924
貸倒引当金	△858	△2,585
投資その他の資産合計	638,338	630,527
固定資産合計	1,265,597	1,009,137
資産合計	6,486,438	6,222,750

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	915,736	728,844
未払法人税等	238,023	58,226
賞与引当金	258,281	272,625
役員賞与引当金	41,000	8,000
その他	521,886	435,626
流動負債合計	1,974,927	1,503,322
固定負債		
役員退職慰労引当金	23,800	21,400
退職給付に係る負債	137,263	152,153
固定負債合計	161,063	173,553
負債合計	2,135,991	1,676,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	3,389,269	3,577,615
自己株式	△123,875	△112,955
株主資本合計	4,332,660	4,531,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△237	-
為替換算調整勘定	22,002	20,165
退職給付に係る調整累計額	△3,979	△6,217
その他の包括利益累計額合計	17,785	13,947
純資産合計	4,350,446	4,545,874
負債純資産合計	6,486,438	6,222,750

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	12,008,756	11,550,579
売上原価	6,999,482	6,625,254
売上総利益	5,009,274	4,925,324
販売費及び一般管理費	4,108,858	4,111,819
営業利益	900,415	813,505
営業外収益		
受取利息	65	64
為替差益	1,819	-
持分法による投資利益	525	8,464
貸倒引当金戻入額	326	-
その他	2,897	1,584
営業外収益合計	5,635	10,112
営業外費用		
支払利息	10	-
支払手数料	959	-
為替差損	-	498
雑損失	-	934
営業外費用合計	969	1,432
経常利益	905,081	822,186
特別利益		
収用補償金	28,539	-
事業譲渡益	42,849	-
特別利益合計	71,388	-
特別損失		
固定資産除却損	1,003	2,369
減損損失	20,969	321,176
投資有価証券売却損	-	484
特別損失合計	21,972	324,029
税金等調整前当期純利益	954,497	498,156
法人税、住民税及び事業税	335,394	190,822
法人税等調整額	△11,136	2,335
法人税等合計	324,257	193,158
当期純利益	630,239	304,997
親会社株主に帰属する当期純利益	630,239	304,997

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	630,239	304,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	237
為替換算調整勘定	△2,320	△1,836
退職給付に係る調整額	4,514	△2,238
その他の包括利益合計	2,144	△3,838
包括利益	632,384	301,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	632,384	301,159
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	588,443	478,823	2,856,725	△357	3,923,633
当期変動額					
剰余金の配当			△97,695		△97,695
親会社株主に帰属する当期純利益			630,239		630,239
自己株式の取得				△123,517	△123,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	532,544	△123,517	409,027
当期末残高	588,443	478,823	3,389,269	△123,875	4,332,660

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△187	24,322	△8,493	15,641	3,939,274
当期変動額					
剰余金の配当					△97,695
親会社株主に帰属する当期純利益					630,239
自己株式の取得					△123,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△49	△2,320	4,514	2,144	2,144
当期変動額合計	△49	△2,320	4,514	2,144	411,171
当期末残高	△237	22,002	△3,979	17,785	4,350,446

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	588,443	478,823	3,389,269	△123,875	4,332,660
当期変動額					
剰余金の配当			△116,152		△116,152
親会社株主に帰属する当期純利益			304,997		304,997
自己株式の取得				△150	△150
譲渡制限付株式報酬			△499	11,070	10,570
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	188,345	10,919	199,265
当期末残高	588,443	478,823	3,577,615	△112,955	4,531,926

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△237	22,002	△3,979	17,785	4,350,446
当期変動額					
剰余金の配当					△116,152
親会社株主に帰属する当期純利益					304,997
自己株式の取得					△150
譲渡制限付株式報酬					10,570
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	237	△1,836	△2,238	△3,838	△3,838
当期変動額合計	237	△1,836	△2,238	△3,838	195,427
当期末残高	-	20,165	△6,217	13,947	4,545,874

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	954,497	498,156
減価償却費	67,739	56,109
のれん償却額	28,481	27,529
株式報酬費用	-	7,047
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△508	1,717
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,238	14,343
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	△33,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△2,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	84,196	12,863
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△66,929	1,777
受取利息及び受取配当金	△65	△64
支払利息	10	-
持分法による投資損益(△は益)	△525	△8,464
固定資産除却損	1,003	2,369
減損損失	20,969	321,176
投資有価証券売却損益(△は益)	-	484
収用補償金	△28,539	-
事業譲渡損益(△は益)	△42,849	-
売上債権の増減額(△は増加)	△572,632	389,994
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,420	1,719
仕入債務の増減額(△は減少)	162,554	△186,784
その他	35,517	△94,796
小計	659,737	1,009,780
利息及び配当金の受取額	65	64
利息の支払額	△10	-
収用補償金の受取額	28,539	-
法人税等の支払額	△247,003	△382,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	441,330	627,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,004	△15,111
無形固定資産の取得による支出	△216,653	△164,259
資産除去債務の履行による支出	-	△1,809
定期預金の預入による支出	△28,514	△20,015
定期預金の払戻による収入	12,000	7,500
投資有価証券の売却による収入	-	1,603
事業譲渡による収入	42,849	-
差入保証金の差入による支出	△21,286	△666
差入保証金の回収による収入	7,068	8,974
その他	144	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230,396	△183,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,075	-
自己株式の取得による支出	△123,517	△150
配当金の支払額	△97,695	△116,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,288	△116,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,735	△1,367
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,090	325,913
現金及び現金同等物の期首残高	2,374,307	2,352,217
現金及び現金同等物の期末残高	2,352,217	2,678,130

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

HC Language Solutions, Inc.

株式会社外国出願支援サービス

株式会社アイ・エス・エス

株式会社アイ・エス・エス・インスティテュート

株式会社パナシア

株式会社メディア総合研究所

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社の名称

ランゲージワン株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHC Language Solutions, Inc. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8~18年

工具、器具及び備品 3~15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社において当制度は2006年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5~10年の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主たる業務として翻訳事業を展開しているほか、派遣事業、通訳事業、コンベンション事業等を展開しております。

なお、翻訳事業は、当社および連結子会社3社が中心に事業活動を展開しており、派遣事業、通訳事業およびコンベンション事業は連結子会社1社が中心に事業活動を展開しております。

(1) 翻訳事業

特許、医薬、工業・ローカライゼーション、金融・法務の主要4分野を中心とした翻訳業務

(2) 派遣事業

通訳者・翻訳者を中心とした人材派遣業務

(3) 通訳事業

大規模国際会議や企業内会議における通訳の請負業務

(4) コンベンション事業

国際会議・国内会議(学会・研究会)やセミナー・シンポジウム、各種展示会の企画・運営業務

当連結会計年度において、当社連結子会社である株式会社メディア総合研究所のIT事業(その他の事業)を当社が譲り受けたことに伴い、株式会社メディア総合研究所がサービスを提供する事業は翻訳事業のみとなりました。

この事業再編により、従来、全社資産として識別しておりましたのれんについて、当連結会計年度より、その全額を「翻訳事業」セグメントののれんとして識別することといたしました。

また、この変更に伴い、従来の方法と比較して翻訳事業のセグメント利益が27,529千円減少し、セグメント資産が213,350千円増加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

当社グループの報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントに帰属しない固定資産については全社資産として管理しておりますが、減価償却費につきましては、関係する事業セグメントの利用状況等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	コンベン ション事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,506,160	1,192,129	1,039,664	677,232	11,415,187	593,568	12,008,756
セグメント間の内部売上高又は振替高	63,756	5,531	82,689	—	151,977	11,536	163,514
計	8,569,917	1,197,661	1,122,353	677,232	11,567,165	605,105	12,172,270
セグメント利益又は損失(△)	783,873	72,768	52,702	△15,052	894,292	△17,321	876,971
セグメント資産	5,352,749	133,707	211,289	385,843	6,083,589	277,660	6,361,249
その他の項目							
減価償却費	55,167	2,508	2,350	1,418	61,444	6,294	67,739
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	26,197	26,197
有形固定資産および無形固定資産の増加額	192,251	—	—	—	192,251	4,800	197,051

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	コンベン ション事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,112,306	1,200,061	1,022,368	782,299	11,117,036	433,542	11,550,579
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,010	1,144	42,036	—	94,191	9,067	103,259
計	8,163,317	1,201,206	1,064,404	782,299	11,211,228	442,610	11,653,839
セグメント利益又は損失(△)	686,338	72,915	60,615	16,004	835,874	△40,665	795,209
セグメント資産	5,465,808	148,078	106,368	198,447	5,918,702	262,321	6,181,024
その他の項目							
減価償却費	43,679	1,374	4,215	3,363	52,631	3,478	56,109
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	34,661	34,661
有形固定資産および無形固定資産の増加額	176,762	—	—	—	176,762	5,535	182,298

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,567,165	11,211,228
「その他」の区分の売上高	605,105	442,610
セグメント間取引消去	△163,514	△103,259
連結財務諸表の売上高	12,008,756	11,550,579

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	894,292	835,874
「その他」の区分の利益	△17,321	△40,665
セグメント間取引消去	23,444	18,296
連結財務諸表の営業利益	900,415	813,505

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,083,589	5,918,702
「その他」の区分の資産	277,660	262,321
セグメント間取引消去	△731,506	△643,121
全社資産(注)	856,694	684,847
連結財務諸表の資産合計	6,486,438	6,222,750

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	61,444	52,631	6,294	3,478	—	—	67,739	56,109
有形固定資産および無形固定資産の増加額	192,251	176,762	4,800	5,535	35,679	3,036	232,731	185,334

(注) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	翻訳事業	派遣事業	その他	合計
外部顧客への売上高	8,506,160	1,192,129	2,310,465	12,008,756

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	翻訳事業	派遣事業	その他	合計
外部顧客への売上高	8,112,306	1,200,061	2,238,211	11,550,579

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	コンベン ション事業	その他	全社	合計
減損損失	—	—	—	—	20,969	—	20,969

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	コンベン ション事業	その他	全社	合計
減損損失	319,373	—	—	—	1,802	—	321,176

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	コンベン ション事業	その他	全社	合計
当期償却額	28,481	—	—	—	—	—	28,481
当期末残高	240,879	—	—	—	—	—	240,879

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	コンベン ション事業	その他	全社	合計
当期償却額	27,529	—	—	—	—	—	27,529
当期末残高	213,350	—	—	—	—	—	213,350

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,310円90銭	1株当たり純資産額	1,367円97銭
1株当たり当期純利益	187円39銭	1株当たり当期純利益	91円82銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	630,239	304,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	630,239	304,997
期中平均株式数(株)	3,363,252	3,321,375

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定役員

取締役会長 東 郁男

③ 退任予定日

2020年6月25日開催予定の定時株主総会終結時